

漁港は魚の保育園
http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

令和3年9月15日 発行
毎月1回15日発行
編集兼発行人 公益社団法人 全国漁港漁場協会
橋本 牧
東京都港区赤坂1-9-13三會ビル8階
電話 東京(5114)9981
定価 1部 70円
(会員の購読料は会費の中に含む)

令和4年度水産関係予算概算要求の主要事項
(水産庁計上の概算要求総額: 2,602億円)

Table with 2 columns: 事項名 (Item Name) and 令和4年度概算要求額 (Estimated Budget for FY2022). Rows include categories like 'New resource management systems', 'Long-term planning', 'Competitiveness', 'Water production base', 'Foreign fisheries', and 'Disaster recovery'.

※ いずれの施策も、グリーン、デジタル、地方活性化等の諸課題に該当。
※ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化策」に係る経費、総合的なPPP等関連政策大綱」を踏まえた水産分野における経費及びALPS処理水の海洋放出に伴う風評影響に対応するための対策に必要な経費については、予算編成過程で検討。

令和4年度水産基盤整備事業概算要求

水産庁は、令和4年度水産予算概算要求の概要を公表した。水産関係予算は、前年度当初比35%増、2602億円を要求する。このうち、水産基盤整備事業は859億6700万円、対前年度当初予算額比18.4%増、漁港漁場事業は28億5300万円、16.5%増、災害復旧等事業は1億4700万円、前年度と同額となっている。このほか、農山漁村地域整備交付金、復興庁による東日本大震災の被災地復興対策も併せて水産基盤整備事業として水産関係予算に計上される。また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化策」に係る経費及び「総合的なPPP等関連政策大綱」を踏まえた農山漁村分野における経費については、予算編成過程で検討されることとなっている。

前年度当初比18.4%増860億円

水産関係予算は、次の6課題が主要事項である。一、新たな資源管理システムと漁業経営安定対策の充実の実施。二、水産の長期化や環境変化の中での成長産業化に向けた重点的な支援策。三、競争力のある加工・流通構造の確立と水産物の機能強化の推進。四、水産基盤整備の整備、漁港機能の再編・集約化と強化の推進。五、外国漁船対策、多面的機能の発揮、捕鯨対策の推進。六、東日本大震災からの復興まちづくり、産業・水産(なりわい)の再生(水産基盤整備事業)。水産基盤整備事業(公営)については、次期漁港漁場整備長期計画(令和4年度・令和8年度、令和4年3月閣議決定予定)の初年度として次の三つの対策を重点的に推進する。一、水産の成長産業化に向けた拠点機能強化対策。二、水産の成長産業化に向けた拠点機能強化対策。三、水産の成長産業化に向けた拠点機能強化対策。

令和4年度 漁港漁場漁村関係 予算概算要求について
水産庁漁港漁場整備部長 矢花 渉史



矢花部長

我が国の水産業・漁村をめぐっては、主要魚種の不漁や長引くコロナ禍の影響等による水産物消費の減少、激甚化する台風・低気圧災害、施設の老朽化の進行など厳しい状況が続いています。その一方で、今年上半年の水産物の輸出額は前年に比べて増えるなど、明るい兆しもみられるところであります。令和4年度予算においては、新たな漁港漁場整備長期計画を強力に推進するため、約860億円(対前年度比18.4%)を要求するとともに、地域のニーズを踏まえて6項目にわたる制度拡充を要求しています。これらについて説明いたします。

水産庁は、これら水産業・漁村をめぐる諸課題に対応するとともに、産地の生産力強化、輸出促進など水産の成長産業化に向け、その活動の基盤となる漁港・漁場・漁村の更なる整備が必要と考えており、令和4年度予算において、第一に流通拠点の機能強化対策です。①事業用地を確保するための既存施設を撤去し、新たな施設を建設する。②共同加工施設の整備や漁港区域外に荷さばき等を行う水産物流通センター整備の補助対象とする。③採択要件の見直しによる対象拡大等について要求しています。第二は、養殖種苗の形成対策です。①養殖種苗の海水馴致に必要な施設、②消費地のニーズに合致した荷さばき所、加工施設等の整備を促進するための要求を行っています。第三は、資源回復対策です。資源回復・増大を促進するため、水産環境整備マスタープランに位置づけられた魚種に対する種苗生産施設整備、老朽化した魚礁等の再生対策について要求を行っています。第四は、老朽化対策です。予防保全対策によりライフサイクルコストを低減する観点から、漁業に関係する人々が希望する新たな漁港漁場整備長期計画の策定を目指すとともに、漁港・漁場・漁村整備に必要な予算の確保に引き続き邁進してまいりますので、皆様におかれましては、格別なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年度水産基盤整備事業概算要求の内訳

(金額単位：百万円)

Table with 4 columns: 事 項, R3' 予算額, R4' 要求・要望額, 対前年比. Rows include 水産基盤整備事業, 直轄特定漁港漁場整備事業, 水産物供給基盤整備, 水産資源環境整備, etc.

※このほか、東日本大震災の被災地復興対策（復興庁計上）として190百万円を計上。
※端数においては合計とは一致しない場合がある。
※デジタル庁計上の政府情報システム予算を含む。

水産基盤整備事業<公共>

【令和4年度予算概算要求額 85,967 (72,607) 百万円】

※ デジタル庁計上の政府情報システム予算を含む。

<対策のポイント>

国民に安心で高品質な水産物を安定的に供給し、輸出の拡大等による水産業の成長産業化を実現していただくため、拠点漁港の流通機能強化と養殖拠点の整備を推進します。併せて、持続可能な漁業生産を確保するため、環境変化に対応した漁場整備や藻場・干潟の保全・創造、漁港施設の強靱化・長寿命化対策を推進します。さらに、漁村の活性化や漁港利用促進のため、既存漁港施設の改良・除却や生活・就労環境改善対策等を推進します。

<事業目標>

- 新たに水産物の品質向上や出荷の安定が図られた水産物の取扱量の割合を増加
○ 流通・防災の拠点となる漁港等のうち、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合を増加（55% [令和7年度まで]）

<事業の内容>

1. 水産業の成長産業化に向けた拠点機能強化対策

- 水産物の流通機能強化に向け、拠点漁港等における機能再編・集約や漁船大型化への対応、衛生管理対策を推進します。
○ 養殖生産拠点の形成に向け、消波堤整備による静穏水域の創出や効率的な出荷体制の構築等に対応した一体的な施設整備を推進します。

2. 持続可能な漁業生産を確保するための漁場生産力の強化対策、漁港施設の強靱化・長寿命化対策

- 水産資源の回復を図るため、資源管理と連携し、海洋環境の変化に対応した漁場整備を推進するほか、グリーン社会の実現に資する藻場・干潟の保全・整備を推進します。
○ 大規模地震・津波や頻発化・激化する台風・低気圧災害等に対応するため、防波堤・岸壁等の漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化、長寿命化対策を推進します。

3. 漁村の活性化と漁港利用促進のための環境整備

- 地域の漁業実態に合わせた漁港機能の再編を推進するため、漁港の有効活用促進に向けた既存漁港施設の改良・除却を推進します。
○ 漁村における漁業集落排水施設等の生活環境改善対策や漁港における浮桟橋等の就労環境改善対策等を推進します。

拡充事項

- 拠点漁港の流通機能強化（既存施設の除去等による用地確保や衛生管理関連施設の整備促進）
○ 養殖業成長産業化への対応（養殖生産拠点における生産力の向上を図るための施設の整備）
○ 資源回復対策の推進（海域の生産力の底上げを目指し、良好な海域環境創造対策を強化）
○ 大規模自然災害への対応力強化（水産振興地域における防災・減災対策）
○ 効果的な長寿命化対策の推進（機能保全計画見直しの推進）
○ カーボンニュートラルに向けた取組の推進（漁業地域におけるCO2排出抑制対策、藻場・干潟の保全・創造対策の推進）

漁港海岸事業<公共>

【令和4年度予算概算要求額 2,853 (2,449) 百万円】

<対策のポイント>

海岸法に基づき、国土の保全を目的として、高潮、津波、波浪及び侵食による被害から海岸を防護するため、海岸保全施設の整備を推進します。

<事業目標>

- 大規模地震により被害を及ぼすおそれが大きい地域における海岸堤防等の津波・高潮対策の実施率（64% [令和7年度まで]）
○ 漁業地域の防災機能・減災対策の強化

<事業の内容>

我が国は台風の常襲地帯であり、かつ地震多発地帯にあるため、高潮や津波による海岸災害が頻発しています。また、海岸侵食も全国的に顕在化しています。このため、以下の取り組みにより、海岸保全施設の整備を推進します。

1. 漁港海岸事業（高潮・侵食対策）

- 国土保全上特に重要な地域を対象に、高潮、津波、波浪及び侵食による浸水災害を未然に防ぐため、海岸保全施設の新設又は改良を実施します。

2. 海岸保全施設整備連携事業

- 大規模地震や高潮のリスクが高く、重要な背後地を抱える地域や、水産物の生産・流通上重要な地域の海岸堤防等を対象に、河川事業等の他事業との連携等により、津波や高潮による壊滅的な被害を回避するための対策を実施します。

3. 大規模海岸保全施設改良事業

- 大規模地震や高潮のリスクが高く、重要な背後地を抱える地域の水門、排水機場等を対象に、大規模改修を実施します。

4. 津波対策緊急事業

- 津波到達までの予想時間が短く重要な背後地を抱える地域の海岸堤防等を対象に、津波対策を実施します。

5. 海岸事業調査費補助<新規>

- 海岸保全施設整備に向けた新技術の導入等のための調査を実施します。

※引き続き、計画的・集中的な支援を行う観点から、補助事業の取り組みを強化

漁港関係災害復旧等事業

【令和4年度予算概算要求額 1,147 (1,147) 百万円】

<対策のポイント>

台風、地震等により被災した漁港や海岸等を早期に復旧するため、災害復旧事業を実施します。

<事業目標>

- 地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の速やかな復旧

<事業の内容>

1. 漁港、海岸等の災害復旧事業

1,127 (1,120) 百万円

- 台風、地震等により被災した漁港や海岸等の災害復旧を実施します。

【補助対象、事業実施主体】 国、都道府県、市町村等
【国費率（基本）】 事業費の10/10、4/5、2/3、6.5/10

2. 漁港、海岸等の災害関連事業

20 (27) 百万円

- 漁港や海岸等の災害復旧事業と併せて再度災害の防止のため、建造物の強化を実施します。
また、海岸に漂着した流木等の緊急的な処理等を行う災害関連事業を実施します。

【補助対象、事業実施主体】 都道府県、市町村等
【国費率（基本）】 事業費の5/10

漁港漁場写真コンクール 審査委員会を開催



応募作品の審査を行う審査委員

（公社）全国漁港漁場協会及び全国漁港海岸防災協会は、8月25日午前10時30分から（社）大日本水産会の会議室において、2021漁港漁場漁村海岸写真コンクールの審査委員会を開催した。写真家の森松夫氏（委員長）及び宝井琴鶴氏（整備部長）、吉竹正明（一財）漁港漁場漁村総合研究所常務理事、吉塚靖浩（一社）水産土木建設技術センター理事長、橋本牧（公社）全国漁港漁場協会会長、森田正博（全国漁港海岸防災協会専務理事）の7名の審査委員による。

定時総会を開催

大分県漁港漁場協会



大分県漁港漁場協会の定時総会の様子

（社）大分県漁港漁場協会（会長・藤本昭夫、副会長・堀島村長）は、9月3日午前10時30分から大分市の大分県水産会館において、令和3年度定時総会を開催した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会員には委任状の提出をできるだけ求め、少人数で開催するとともに感染防止対策を徹底した。冒頭、藤本会長が、「新型コロナウイルス感染症

の影響等で本県の水産業が厳しい状況が続いている。このような中、昨年末には改正漁業法が施行され、水産改革が名実ともにスタートした。また、本年度末には次期漁港漁場整備長期計画が策定される予定となっている。この次期計画とも連動し、生産基盤である漁港の整備をより進めたい必要がある。県、市町村、漁協それぞれと全国協会と連携を密にして必要な予算の確保等に努めていく。皆様のご協力をお願いしたい」と挨拶した。

その後、来賓として景平員入大分県農林水産部長、審査監が祝辞を述べた。長、専務理事が選任された。新長期計画策定に向けた全国集会的場で行ったこと、本会ホームページ、機関誌「漁港漁場」、全国漁港海岸防災協会発行の入賞作品を発表した。11月10日に東京都で開催される。

「災害時における漁港の応急対策業務に関する協定」を締結

茨城県と全日本漁港建設協会茨城県支部

茨城県（一社）全日本漁港建設協会茨城県支部は、このほど、大規模な地震・風水害などが発生した場合における災害時対応力の強化を目的に、「災害時における漁港の応急対策業務に関する協定」を締結した。協定では、震度5弱以上の地震または大津波警報が出た場合、茨城県が管理する漁港10か所について、事前に配置された支那員が自動的に

茨城県（一社）全日本漁港建設協会茨城県支部は、このほど、大規模な地震・風水害などが発生した場合における災害時対応力の強化を目的に、「災害時における漁港の応急対策業務に関する協定」を締結した。協定では、震度5弱以上の地震または大津波警報が出た場合、茨城県が管理する漁港10か所について、事前に配置された支那員が自動的に

容の充実についてより一層の推進を図っている。このほど、漁港施設等の被災や流失、初期対応に要する処理手続きの流れや、地方公共団体が漁港・漁場に精通した建設団体や水産業協同組合（漁業関係者）と協書内容を結ぶ際の機動的な対応を示した。速やかな初期対応のための新たな

10月に第22回セミナー
全日本漁港建設協会
開催のお知らせ
（一社）全日本漁港建設協会（岡員行会長）は、10月12日午後1時30分から5時、東京都港区の石垣記念ホールで開催する。同時にオンラインでも配信する。

港漁場漁村整備の可能性。新ビジョンに掲げた「安定した利益の確保」「希望の持てる漁港建設」「革新的技術の導入」の3つの課題解決に向けた、次期漁港整備長期計画の方向性、フルカボットとしての漁場の役割と評価、コロナ禍における漁業の活性化対策など、今後の漁港漁村整備の方向性について、岡員行会長が講演する。

漁港建設協会（〒104-0032東京都中央区八丁堀3-25-10JRAビル5階 TEL03-66611155 FAX03-66611166 Mail: info@nankai.or.jp.）

九月六日付
【漁港漁場整備部内の異動】
○計画課 計画課計画係兼外務省大臣官房外務事務官（計画課計画係長）三島康郎



橋本会長（前列中央）と各社の代表ら

漁港漁場新技術研究会

「水産公民間技術の確認審査・評価事業」の評価証を授与

（一社）漁港漁場新技術研究会（橋本牧会長）は令和2年度の「水産公民間技術の確認審査・評価事業」の評価証の授与式を8月30日、都内で開催した。橋本会長は冒頭挨拶で、新型コロナウイルス感染症拡大と深刻な豪雨被害について、「2つの課題の背景には我が国単独では解決し得ない、グローバルな技術に満足することなく、リスクを適切に分析し、これを克服する新

たな英知をもって課題に挑戦することが我が国の進歩につながるべきことを忘れてはならない」と語った。

また、今回評価証を授与される新技術について「地震や津波・高波浪から漁港施設や漁船を守り被害を軽減するもの、あるいは備付管理施設にも応用できるという、優れた技術。これらに着目し、開発した皆さんに敬意を表すると称賛した上で、「今回の評価はツールではなく新たな挑戦の始まりであり、今後、新技術を様々な漁村・漁場の現場へ展開していくことを目指してほしい」と依頼者にエールを送った。

授与式終了後、各社代表は水産庁へ移動し、矢野漁港漁場整備部長は、中村水産施設災害対策係長に評価の結果を報告した。